②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　580,463,392
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　146,973,372
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　221,630,491
　4,871,030,538

6．資産除去債務関係
⑴　資産除去債務の内容についての説明
　石綿障害予防規則に基づくアスベスト処分費用及び放射線障害防止法に基づくＲＩ処分費用について資産除去債務を計上している。
⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種　　類	建 物 名 称	取得時から支出発生までの見込期間	割引率（％）
アスベスト処分費用に係る資産除去債務	実験実習施設	7	0.856
	寄宿舎（光風寮）	8	1.040
	大学本部	11	1.459
	昭和町宿舎	3	0.258
ＲＩ処分費用に係る資産除去債務	ＲＩ治療棟	14	1.756
	ポジトロン診療棟	28	2.259
	シングルフォトン診療棟	39	2.308

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容　（単位：円）

区　　分	アスベスト処分費用	ＲＩ処分費用	計
期首残高	38,924,000	12,686,434	51,610,434
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0	0
時の経過による調整額	0	271,294	271,294
資産除去債務の履行による減少額	0	0	0
期末残高	38,924,000	12,957,728	51,881,728

（損益計算書に係る注記）
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの　（単位：円）
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　附属病院に関する借入金の元金償還額　681,873,034
　当該借入金により取得した資産の減価償却費　781,574,149
　当期総利益に与える影響額（差引き）　△　99,701,115
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　273,405
　△　99,427,710

（キャッシュ・フロー計算書に係る注記）　（単位：円）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金及び預金　8,451,892,437
　内、定期預金（控除）　2,400,000,000
　資金期末残高　6,051,892,437
2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附の受入による資産の取得
　工具器具備品等　39,773,280
　図書　1,620,393
　計　41,393,673
⑵　現物寄附の受入による少額備品等の取得
　備品費等　35,322,287
　計　35,322,287
⑶　ファイナンス・リース等による資産の取得
　ソフトウェア　6,646,904
　計　6,646,904

（国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記）
　引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△34,623,916円である。

（金融商品の時価等に係る注記）
1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。
　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。